

## 中国商務部は初めの

# <<2010年中国小売業省エネルギー・環境保護緑書>>を发表

2010年9月7日、中国商務部史上初めての<<2010年中国小売業省エネルギー・環境保護緑書>>を发表した（下は<<緑書>>と省略）。同<<緑書>>には、中国小売業における現段階での省エネルギーと環境保護工作が中国国家全体の省エネルギーや低排出及び低炭素経済発展に対しどのような影響と貢献をするかについて全面的にまとめた。同<<緑書>>は、中国商務部商貿服務司の委託を受け、中国連鎖店経営協会が小売業省エネルギー工作チームをリードし、中国人民大学環境保護院の専門家たちと一緒に研究して完成した。

### 一、“小売業における省エネルギー運動”パイロットの効果は著しい

2007年6月、中国商務部が“省エネルギー型小売業”評価基準を制定し、天津、上海、重慶、太原、瀋陽、青島、武漢、広州、西安など10都市を“小売業にける省エネルギー運動”パイロット都市とした。重点的に、10,000平米以上の大型スーパー、百貨店、専門店における省エネルギー低消耗の実施を推進した。

2010年4月、パイロット都市の86百貨店、大型スーパー等の調査で、3年間の省エネルギーの試し効果著しくて、小売業における省エネルギー低排出工作は段階的な成果を挙げた。

①省エネルギー環境保護の対策は多様化した。14%の企業は国家環境管理体系の認証を受けた。45.3%の企業がグリーン購買チャンネルを構築し、取引先の環境保護を重視し、包装削減の意識を促した。60.5%の企業があらゆる手段を駆使すると共に、消費者にビニール袋使用削減を促した。60.5%企業が中古品のリサイクルに取り込んで実施した。58.1%企業が油の煙と排水システムを導入した。32.6%の企業がごみ処理設備を設置した。18.6%の企業が節気措置を取った。47.7%の企業が店舗建設に省エネルギー材の当用や自然光利用などに力入れた。

②省エネルギー効果は明らかだ。すでにある店に対し省エネルギー改造に100万元以下投資の企業は54.1%を占めており、平均省エネルギー16.5万元だ。投資額が100-500万元の企業は27.1%を占め、省エネルギー効果は平均87.8万元だ。投資金額が500万元以上の企業は全体の18.8%を占め、省エネルギー効果は平均で271.7万元だ。データから分かるように、企業の投資が多ければ多いほど省エネルギー効果が著しくよい。中国連鎖店経営協会の“2009年中国連鎖店100強”の数字によると、連鎖店100強の電気消耗は前年度に比べて、16.96億ワット減り、減り率は16%である。換算すれば、CO2排出量は162.68万トン減だ。環境効果と経済と共に良好である。

③環境保護意識持続的に向上した。100%企業は“専門の部門か担当者があり、省エネルギー工作をしている”。41%の企業が“専門且つ独立した高級管理部門を設置し、省エネルギー工作を担っている”。86%の企業は“水節約、電気管理制度”がある。

## 二、小売業における省エネルギー改造に妨げとなる要因

第一は資金節約だ。省エネルギー投資のほとんどは企業の直接投資であり、融資チャンネルに欠けている。調査対象となった企業が採用したい投資方法と実状況との佐賀大きい53.5%を達する企業が契約エネルギー管理方式を希望する。32.6%の企業が政府から補助をし、企業、政府共同で経営する方式を望んでいる。たった10.5%の企業が全額自前負担と考えている。第二は、標準と管理制度が欠けていることだ。標準と管理制度の不備が省エネルギー効果測定に影響をし、持続的な動力に欠ける。省エネルギーにおける管理体制の潜在力は依然として大きい。

三、“グリーン小売業”は小売業の未来省エネルギー環境保護発展のトレンドである。同<<緑書>>が明らかにしたことは、小売業における未来省エネルギー環境保護発展は以下の6つの傾向がある。1、全体的な省エネルギー新技術の導入により、エネルギー効率を高めて、単位エネルギー消費を低下し、グリーン小売業企業をつくる。2、店舗の低炭素発展のスペースを広げて、低炭素スーパー、ゼロ炭素スーパーを創出する。3、上流の取引先の低炭素化を促し、小売業企業のもっとも大きな低炭素スペースを開拓する。4、小売業の窓口の役割を果たし、全社会向けに消費者のグリーン低炭素消費理念を宣伝する。5、廃棄物の減少化と資源化を進め、エネルギーの再利用を実現する。6、もっとも有効に購入コストと流通費用低減のグリーン物流センターを建設する。

同<<緑書>>の最後に小売業の将来の省エネルギーに対する重要な仕事と方向を提示した。①、省エネルギートレーニングを通じて省エネルギー技術応用を促進する。②関連する刺激対策を制定し、企業が省エネルギーをし、レベルアップを促す。③関連標準の制定や改善をし、企業側の省エネルギー行動を規範化する。④公益宣伝を強化し、全社会の省エネルギー環境保護意識を推進する。